

国内クライアント仮想化関連市場シェアを発表

Japan, 2020年7月9日 - IT専門調査会社 IDC Japan 株式会社 (所在地: 東京都千代田区九段北1-13-5、代表取締役社長: 竹内正人、Tel代表: 03-3556-4760) は、国内クライアント仮想化市場に関し、国内シンクライアント専用端末市場、国内クライアント仮想化ソリューション (オンプレミス) 市場、国内クライアント仮想化サービス (Desktop as a Service) 市場、それぞれの主要ベンダーの競合状況を分析し、その結果を発表しました。

国内シンクライアント専用端末市場の2019年の出荷台数は、総計37万4,107台、前年比53.6%増と大きくプラス成長に転じました。金融、通信、情報サービス、製造で大型案件があり、2008年からIDCで当該市場を調査開始して以来、年間当たり最高出荷台数を記録しました。ベンダー別では、日本HPが再び1位を獲得、2位は富士通、3位はデル、4位はAtrust、5位はNECとなりました。フォームファクター別に見ると、2019年は、全体の約4割をモバイルシンクライアントが占め、ここ数年、同様の傾向を示しています。

2019年 国内クライアント仮想化ソリューション (オンプレミス) 市場売上額は7,026億円、前年比11.8%増で、ベンダー別では、上位から日立製作所、富士通、NEC、日本ヒューレット・パカード、NTTデータ、日本IBM、伊藤忠テクノソリューションズ (CTC) の順となりました。日立製作所は金融、自治体の大型案件獲得によって、初めて1位を獲得しました。

2019年 国内クライアント仮想化サービス (Desktop as a Service) 市場売上額は789億円、前年比16.6%増で、ベンダー別では、上位からNTTデータ、富士通、日鉄ソリューションズ (NSSOL)、日立製作所、NEC、IIJの順でした。NTTデータは、金融、公共案件などを獲得し、大きく成長しました。BizXaaS Officeのもう一つの大きな柱、BMWS (BXO Managed Workspace Security) のラインナップも完成し展開を開始しています。

2019年のクライアント仮想化の導入は2018年同様「働き方改革」「Windows 10への移行」などが契機となりました。その多くが更改案件であり、スケールアウト、スケールアップなどクライアント仮想化システムへ再投資されています。クライアント仮想化システムは、オンプレミスとDaaSが混在するハイブリッドな構成の案件もあり、製品構成、提供形態、共に複雑になっています。それに伴い、投資額は増加傾向にあり、導入前のアセスメント / PoCを含めたコンサルティングの割合も高まっています。

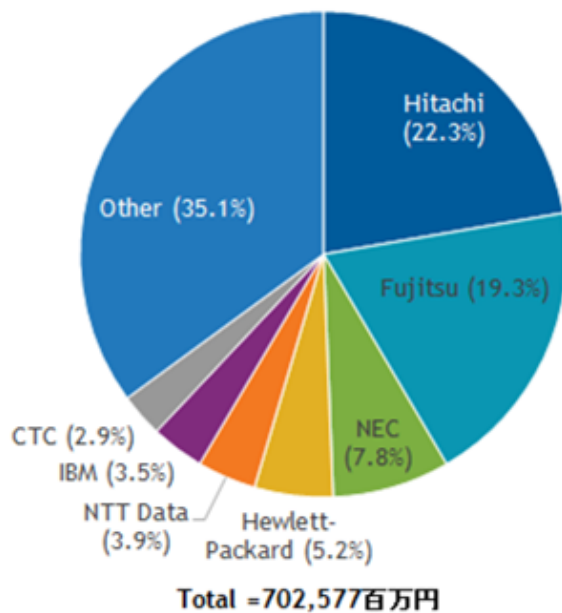
「2020年は、新しい生活様式、新しい働き方への移行が余儀なくされる中、安心安全なIT環境構築が急務となる。ゼロトラストモデルへの要望も高まるであろう。クライアント仮想化を革新していくことで、ゼロトラストモデルへの融合が期待されるであろう」とIDC Japan PC、携帯端末&クライアントソリューション シニアマーケットアナリストである[渋谷 寛](#) は述べています。

今回の発表はIDCが発行した「[国内クライアント仮想化市場シェア、2019年：ゼロトラストモデルへの融合](#)」(JPJ45142620) にその詳細が報告されています。本調査レポートでは、国内クライアント仮想化市場のベンダー競合状況について、分析しまとめています。

< 参考資料 >

国内クライアント仮想化ソリューション（オンプレミス）市場ベンダー別売上額シェア、2019年

Figure 1



Source: IDC Japan, 7/2020

IDC is a subsidiary of IDG, the world's leading technology media, research, and events company. Additional information can be found at www.idc.com. All product and company names may be trademarks or registered trademarks of their respective holders.

For more information contact:

jp-Press Japan
jp-press@idcjapan.co.jp
+81-3-3556-4768